

沿岸漁業改善資金貸付申請書

年 月 日

愛媛県知事 様

申請者 氏名又は名称及び住所
並びに団体にあつては、
その代表者の氏名 印

次のとおり沿岸漁業改善資金（ 資金 ）を貸し付け願いたく申請します。

受理年月日		年 月 日														
資金名		償還期	据置期	資金交付希望日	貸付対象事業の内容		申請額									
種類	細目				事業量	事業費										
				年 月 日		千円	千円									
連帯保証人	住所	氏名	申請者との関係	住所	氏名	申請者との関係	住所	氏名	申請者との関係							
償還計画		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目
	月 日	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
申請者の概要	事業開始の時期															
	経営の概要															
	資本金の額又は出資の総額															
	常時使用する従業員数															

注 1 印欄は、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式第2号(その1)

操船作業省力化機器等設置資金等事業計画書								
総括表	申請者の氏名 又は名称		購入設置する機器等			購入設置費		
			種類名称	台数 (セット)	単価			
					円	千円		
記載要領 申請者が認定中小事業者又は促進事業者の場合は、申請者の氏名又は名称欄に支援する沿岸漁業従事者等の氏名又は名称を括弧書きで記載すること。								
設置計画	資金種類の別	機器等の種類名称	メーカー型式名称	メーカー名称及び施工者名称	機器等の内容	装備する漁船		購入又は設置の予定時期
						登録番号		
						船名		
						総トン数		
						漁業種類		
						進水年月日		
					所有者氏名			
資金計画	記載要領							
	1 資金種類の別欄は、愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則(昭和54年愛媛県規則第82号)第2条第1項の表第1号から第4号まで及び第8号から第13号までに掲げる資金の種類を記載すること。 2 機器等の種類名称欄は、1の資金種類ごとに「遠隔操縦装置」、「レーダー」等と上下に重ねて記載すること。 3 メーカー型式名称欄は、購入予定機器等のメーカー呼称型式のあるものにつき記載すること。 4 メーカー名称及び施工者名称欄は、購入予定機器等のメーカーの名称及び取付け又は装備を行う施工者の名称を記載すること。 5 機器等の内容欄は、機器等の性能及び出力、制御する施設の出力又は工事の内容および範囲等を記載すること。							
	資金調達方法							
	沿岸漁業改善資金		自己資金		その他			
	千円		千円		千円			

- 注 1 この計画書は、愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則第2条第1項の表第1号から第4号まで及び第8号から第13号までに掲げる資金の場合に使用すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 3 次の書類(申請者が認定中小企業者又は促進事業者の場合は、(2)の書類を除く。)を添付すること。ただし、愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則第2条第1項の表第8号から第12号までに掲げる資金の場合には、(2)の書類は、添付を省略することができる。
- (1) 機器等について、基準の示してあるものについては、基準を満たしていることが分かるカタログ、取扱書若しくは設計図又はこれらの写し
- (2) 収支計画書(別紙1)及び償還計画書(別紙2)

別紙 1 収支計画書

収 支 計 画 書						
			最近 1 年間 (年度)	今 後 の 予 想		
				年度	年度	年度
漁 業	収 入	販 売 額 (A)	千円	千円	千円	千円
		部 門	支 出	販 売 手 数 料 燃 料 費 漁 具 費 食 料 費 種 苗 費 餌 料 費 氷 ^{はこ} 函 代 加 工 資 材 費 修 理 費 消 耗 品 費 乗 組 員 等 給 与 乗 組 員 等 保 険 料 漁 船 保 険 料 営 業 費 公 租 公 課 減 価 償 却 費 そ の 他		
合 計 (B)						
		差 引 損 益 (A - B = C)	千円	千円	千円	千円
漁業以外の事業	収 入 支 出 (うち 減 価 償 却) 差 引 損 益 (D)		千円	千円	千円	千円
営業外の収支	営 業 外 収 入 営 業 外 支 出 (うち 借 入 金 利 息) 差 引 営 業 外 損 益 (E)		千円	千円	千円	千円
	経常損益 (C + D + E = F)		千円	千円	千円	千円

注 差引損益の額は償還計画書（別紙 2）の漁業部門差引損益（C）の額と、経常損益の額は償還計画書（別紙 2）の経常損益（F）の額と、それぞれ一致すること。

別紙 2 償還計画書

償 還 計 画 書					
沿岸漁業改善資金償還金 (G)		千円	千円	千円	千円
償 還 財 源	漁業部門差引損益 (C)				
	経 常 損 益 (F)				
漁業部門減価償却費 (H)					
差引余裕金 (C + H - G)					
差引余裕金 (F + H - G)					

注 漁業部門差引損益の額は収支計算書（別紙 1）の差引損益（ $A - B = C$ ）の額と、経常損益の額は収支計算書（別紙 1）の経常損益（ $C + D + E = F$ ）の額と、それぞれ一致すること。

様式第2号(その2)

新 養 殖 技 術 導 入 資 金 事 業 計 画 書										
総 括 表	申請者の氏名又は名称				購入設置費	A + B + C + D 千円				
	養殖水産動物の種類									
	内	養殖施設の内容	施設名(メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期			
					円	千円 _A	年 月 日から 年 月 日まで			
	内	種苗の購入	種苗の大きさ	数量	単価	金額	購入時期	購入先		
			cm		円	千円 _B	年 月 日			
	内	種苗の生産	費	費	費	費	合計	生産数量	生産時期	
			千円	千円	千円	千円	千円 _C		年 月から 年 月まで	
	内	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先		
				kg	円	千円 _D	年 月 日			
その他										
養殖技術の内容										
経 営 の 概 況	現									
	今 後									
表	記載要領									
	1 申請者が認定中小企業者又は促進事業者の場合は、申請者の氏名又は名称欄に支援する沿岸漁業従事者等の氏名又は名称を括弧書きで記載すること。 2 申請者が認定中小企業者又は促進事業者の場合は、支援する沿岸漁業従事者等の取組内容を記載すること。 3 養殖技術の内容欄は、新品種養殖技術、沈下式(又は浮沈式)養殖技術、淡水魚の海水馴化 ^{じゆん} 養殖技術、移動式小割り式養殖技術又はその他の養殖技術のいずれかを記載すること。 4 経営の概況欄は、基幹的な漁業種類、使用漁船の総トン数別の隻数、養殖水産動物の種類、養殖方法別の施設数、経営面積、養殖尾数、養殖期間等及び年間生産量、生産金額、漁業所得等を記載すること。									
資 金 計 画	資 金 調 達 方 法									
	沿岸漁業改善資金		自 己 資 金			そ の 他				
	千円		千円			千円				

- 注 1 この計画書は、愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則(昭和54年愛媛県規則第82号)第2条第1項の表第5号に掲げる資金の場合に使用すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 3 様式第2号(その1)の収支計画書(別紙1)及び償還計画書(別紙2)を添付すること。ただし、申請者が認定中小企業者又は促進事業者の場合は、添付を要しない。

様式第2号(その3)

資源管理型漁業推進資金事業計画書							
総括表	申請者の氏名 又は は の 名 称		購入設置する機器等			購入設置費	
			種類名称	台数	単価	千円	
円							
記載要領 申請者が認定中小企業者又は促進事業者の場合は、申請者の氏名又は名称欄に支援する沿岸漁業従事者等の氏名又は名称を括弧書きで記載すること。							
実 措 置	(1) 資源管理の内容						
	1	資源管理対象漁場					
		管理対象水産資源					
		管理対象漁業の種類					
		資源管理の実施者					
		水産資源の管理の方法					
		取決めの有効期間					
		取決めに違反した場合の措置 その他					
	記載要領 申請者が認定中小企業者又は促進事業者の場合は、支援する沿岸漁業従事者等の取組内容を記載すること。						
	(2) 資源管理措置に必要な機器等						
	種類	名称	購入又は設置 予定、保有済、 共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		装備する漁船	
				メーカー名称 及び施工者名称	機器等 の内容	購入又は設 置予定時期	
登録番号 第号 船名 総トン数 進水年月日 年月日 所有者氏名							
施 未 利 用 資 源 の 開 発 及 び 利 用	(1) 低利用・未利用資源の開発及び利用の内容						
	低利用・未利用魚種		漁獲時期		月～月		
	開発及び利用の方法						
	記載要領 申請者が認定中小企業者又は促進事業者の場合は、支援する沿岸漁業従事者等の取組内容を記載すること。						
	(2) 低利用・未利用資源の開発及び利用に必要な機器等						
		種類	名称	購入又は設置 予定、保有済、 共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		装備する漁船
					メーカー名称 及び施工者名称	機器等 の内容	購入又は設 置予定時期
	登録番号 第号 船名 総トン数 進水年月日 年月日 所有者氏名						
	計 画 加 価 値 上 向	(1) 活魚出荷の内容					
		対象魚種		活魚出荷量		年間 t	
活魚出荷の方法							
記載要領 申請者が認定中小企業者又は促進事業者の場合は、支援する沿岸漁業従事者等及び認定中小企業者又は促進事業者のそれぞれの取組内容を記載すること。							
(2) 活魚出荷に必要な機器等							
3		種類	名称	購入又は設置 予定、保有済、 共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		装備する漁船
					メーカー名称 及び施工者名称	機器等 の内容	購入又は設 置予定時期
登録番号 第号 船名 総トン数 進水年月日 年月日 所有者氏名							
(1) 加工の内容							
対象魚種		加工量(原料魚)		年間 t			
加工の方法							
記載要領 申請者が認定中小企業者又は促進事業者の場合は、支援する沿岸漁業従事者等及び認定中小企業者又は促進事業者のそれぞれの取組内容を記載すること。							
(2) 加工に必要な機器等							
4	種類	名称	購入又は設置 予定、保有済、 共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		購入又は設置 予定時期	
				メーカー名称 及び施工者名称	機器 の内容		
資金調達方法							
沿岸漁業改善資金		自己資金		その他			
千円		千円		千円			

- 注 1 この計画書は、愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則（昭和54年愛媛県規則第82号）第2条第1項の表第6号に掲げる資金の場合に使用すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 3 資源管理に関する取決めの写し並びに様式第2号（その1）の収支計画書（別紙1）及び償還計画書（別紙2）を添付すること。ただし、申請者が認定中小企業者又は促進事業者の場合は、同様式（その1）の収支計画書（別紙1）及び償還計画書（別紙2）の添付を要しない。

様式第2号(その4)

環境対応型養殖業推進資金事業計画書							
総括表	申請者の氏名 又は は 名 称	購入設置する機器等			購入設置費		
		種類名称	台数	単価			
		円			千円		
記載要領 申請者が認定中小企業者又は促進事業者の場合は、申請者の氏名又は名称欄に支援する沿岸漁業従事者等の氏名又は名称を括弧書きで記載すること。							
実	1 漁場環境適正化管理の内容	環境適正化管理対象漁場					
		管理対象養殖魚種					
		環境適正化管理の実施者					
		環境適正化管理の方法					
		管理協定の有効期間					
		管理協定に違反した場合の措置					
		その他					
記載要領 申請者が認定中小企業者又は促進事業者の場合は、支援する沿岸漁業従事者等の取組内容を記載すること。							
施	2 養殖漁場環境の悪化防止措置	(1) 投餌の内容、量又は方法の改善の内容					
		現在の投餌の状況					
		改善後の投餌の状況					
		記載要領 申請者が認定中小企業者又は促進事業者の場合は、支援する沿岸漁業従事者等の取組内容を記載すること。					
		(2) 投餌の内容、量又は方法の改善に必要な機器等					
	種類	名称	購入又は設置 予定、保有済、 共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		購入又は設置予定時期	
				メーカー名称 及び施工者名称	機器等 の内容		
計	3 養殖魚の安全性の確保措置	(1) 薬品又は漁網防汚剤の使用の適正化の内容					
		現在の使用状況					
		改善後の使用状況					
		記載要領 申請者が認定中小企業者又は促進事業者の場合は、支援する沿岸漁業従事者等の取組内容を記載すること。					
		(2) 薬品又は漁網防汚剤の使用適正化に必要な機器等					
	種類	名称	購入又は設置 予定、保有済、 共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		購入又は設置予定時期	
				メーカー名称 及び施工者名称	機器等 の内容		
画	4 2及び3 に連 して 必要 な 機 器 等	種類	名称	購入又は設置 予定、保有済、 共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		購入又は設置予定時期
					メーカー名称 及び施工者名称	機器等 の内容	
資金計画	資金調達方法						
	沿岸漁業改善資金		自己資金		その他		
	千円		千円		千円		

- 注1 この計画書は、愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則（昭和54年愛媛県規則第82号）第2条第1項の表第7号に掲げる資金の場合に使用すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 3 「実施計画」の項「1漁場環境適正化管理の内容」の欄は、漁業環境適正化管理協定に基づく取組を行う場合に記入すること。
- 4 認定漁場改善計画又は漁場環境適正化管理協定の写し並びに様式第2号（その1）の収支計画書（別紙1）及び償還計画書（別紙2）を添付すること。ただし、申請者が認定中小企業者又は促進事業者の場合は、同様式（その1）の収支計画書（別紙1）及び償還計画書（別紙2）の添付を要しない。

生活合理化設備資金等事業計画書				
総括表	申請者の氏名又は名称		家族員の構成	
	経営の概況		世帯主との続柄	
	記載要領	1 家族員の構成欄は、「父、母、本人、本人の妻又は夫、子何人、弟何人」というように記載すること。 2 経営の概況欄は、基幹的な漁業種類並びに漁船漁業にあつては使用漁船の総トン数別の隻数又は定置網の統数、養殖業にあつては養殖種類ごとの養殖方法別の施設数、経営面積、養殖尾数等並びに年間生産量、生産金額、当該世帯の漁業所得及びその総所得に対する割合等を簡潔に記載すること。		
事業計画	事業の種類及び種目		改善を必要とする理由	
	生活合理化設備資金 (愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則(昭和54年愛媛県規則第82号)第2条第2項の表第1号に掲げる資金)	住居利用方式改善資金 (愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則第2条第2項の表第2号に掲げる資金)	施工予定	
			着工	
			しゆん 竣工	
			資材購入費	
	工事内容		工事費	
			合計	
	記載要領	1 事業の種類及び種目欄は、愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則で定めるもののうち、本資金の貸付けを受けようとするもの(例えばし尿浄化装置等)を記載すること。 2 住居利用方式改善資金欄は、改善箇所の名称(例えば居室、炊事室等)を具体的に記載し、改善箇所が2以上ある場合は、その主要なものに付けること。 3 工事内容欄は、面積、構造、仕上げの種類、数等を記載すること。		
資金計画	総事業費	資金調達方法		
		沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
	千円	千円	千円	千円
水産業指及員水野男同及村等導つ指の普導意				

注 1 この計画書は、愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則第2条第2項の表第1号及び第2号に掲げる資金の場合に使用すること。
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

婦人・高齢者活動資金事業計画書							
総括表	申請主体の名称		代表者の氏名		参加人員		
					総計	男	女
					人	人	人
申請主体の概況							
記載要領 構成員の年齢構成については、申請主体の概況欄に記載すること。							
事業計画	貸付対象活動の態様及び内容		事業実施に必要な経費				
	活動の態様		機器、設備、材料等	員数	単価	金額	
	活動の内容及び方法				円	千円	
			計				
記載要領 活動の態様欄は、例えばまだい養殖、うに加工というように記載すること。							
資金計画	総事業費		資金調達方法				
			沿岸漁業改善資金	自己資金	その他		
	千円	千円	千円	千円			
水産業普及指導員又は水産分野での男女共同参画及び漁村生活等の指導を行う普及指導員の意見							
	記載要領 貸付活動の態様及び内容に応じて、水産業普及指導員又は水産分野での男女共同参画及び漁村生活等の指導を行う普及指導員が記載する。						

- 注 1 この計画書は、愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則（昭和54年愛媛県規則第82号）第2条第2項の表第3号に掲げる資金の場合に使用すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式第2号(その7)

研修教育資金事業計画書							
総括表	申請者の氏名又は名称		自ら研修を受ける者又は使用主の別				
	研修を受ける機関又は漁家の名称(国外研修にあっては、派遣機関名)						
	上記の所在地又は住所(国外研修にあっては、研修を受ける国)						
	研修の名称(研修コース名)	教育、試験研究機関等研修・海外研修・漁家研修・資格取得講習(研修コース名)					
	研修機関	年 月 日から 年 月 日まで(日間)					
従業員の技能改善計画		現 況	過去3年間の実績	将 来 計 画			
		(年 月 日)		年度	年度	年度	計
	従業員数						
	研修機関(部門)						
	研修人員						
	研修機関(部門)						
	研修人員						
研修人員計							
記載要領 1 将来計画欄は、3箇年度について記載すること。 2 過去3年間の実績欄は、延人員を記載すること。							

- 注 1 この計画書は、愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則(昭和54年愛媛県規則第82号)第2条第3項の表第1号に掲げる資金の場合に使用すること。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式第2号(その8)

高度経営技術習得資金事業計画書					
総括表	申請者の氏名 又は名称	購入する機器等			購入費
		種類名称	台数	単価	
				円	千円
導入する機器の利用計画	導入する機器の 利用計画				
資金計画	資金調達方法				
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他		
	千円		千円		千円

注1 この計画書は、愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則（昭和54年愛媛県規則第82号）第2条第3項の表第2号に掲げる資金の場合に使用すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式第2号(その9)

漁業経営開始資金事業計画書 (漁船漁業を開始する場合)											
総括表	申請者の氏名又は名称					購入設置費		千円			
	開始する漁業の種類										
	内	漁船の建造、取得又は改造	建造、取得、改造の別	トン数馬力数	金額		建造、取得又は改造の時期				
				t kW	千円		年 月 日から 日まで				
	内	漁具の購入	漁具の名称(メーカー名)	数量	単価	金額		購入又は設置時期			
					円	千円		年 月 日から 日まで			
	内	機器等(漁具を除く。)の購入	機器等の名称	数量	単価	金額		購入又は設置時期			
				円	千円		年 月 日から 日まで				
内	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額		購入時期	購入先			
				円	千円		年 月 日				
内	燃料の購入	燃料の種類	数量	単価	金額		購入時期	購入先			
				円	千円		年 月 日				
その他											
漁業経営開始計画	漁業経営開始の機										
	家族構成と労働力	氏名	続柄	年齢	住所	漁業従事日数(予定)	漁業従事内容(予定)	備考(漁業関係経歴：学校、研修、漁業従事歴等)			
経営計画(年間)	漁業種類	対象魚種	期間	使用漁船トン数	漁獲量	販売金額	左の経営内容に達するまでの年次計画				
				t	t	円					
合計											
資金計画	年次	事業の内容			資金調達方法						
		機器等の種類	金額		沿岸漁業改善資金	自己資金	その他				
	1年目	千円		千円	千円	千円					
	2年目	千円		千円	千円	千円					
	3年目	千円		千円	千円	千円					
合計		千円		千円	千円	千円					
経営の基本的方針(将来構想を含む。)											

注1 この計画書は、愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則(昭和54年愛媛県規則第82号)第2条第3項の表第3号に掲げる資金のうち、漁船漁業を開始するのに必要な資金の場合(一の区分された沿岸漁業部門の経営を新たに開始する場合を除く。)に使用すること。

- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 3 「漁業経営開始計画」の項「経営計画(年間)」の欄の各項目は、漁業種類及び対象魚種ごとに記入すること。
- 4 「資金計画」の欄の2年目以降については、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。
- 5 「経営の基本的方針(将来構想を含む。)」の欄は、本資金により漁業経営の基礎を形成し、一定の所得が得られるようになった後、どのように漁業経営を発展させていくかについて、できる限り具体的に記入すること。
- 6 様式第2号(その1)の収支計画書(別紙1)及び償還計画書(別紙2)を添付すること。

様式第2号(その10)

漁業経営開始資金事業計画書 (養殖業を開始する場合)										
総括表	申請者の氏名又は名称				購入設置費	千円				
	養殖水産動植物の種類									
	漁船の建造、取得又は改造	建造、取得、改造の別	トン数馬力数	金額		建造、取得又は改造の時期				
			t kW	千円		年 月 日から 年 月 日まで				
	養殖施設の内容	漁具の名称(メーカー名)	数量	単価	金額		購入又は設置時期			
				円	千円		年 月 日から 年 月 日まで			
	種苗の購入	種苗の大きさ	数量	単価	金額		購入時期	購入先		
cm			円	千円		年 月 日				
餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額		購入時期	購入先			
		kg	円	千円		年 月 日				
その他										
漁業経営開始の機	漁業経営開始の機									
	家族構成と労働力	氏名	続柄	年齢	住所	漁業従事日数(予定)	漁業従事内容(予定)	備考(漁業関係経歴：学校、研修、漁業従事歴等)		
	経営計画(年間)	養殖魚種	養殖方式	期間	養殖規模	生産量	販売金額	左の経営内容に達するまでの年次計画		
合計						円				
資金計画	年次	事業内容			資金調達方法					
		機器等の種類	金額		沿岸漁業改善資金	自己資金	その他			
	1年目	千円		千円	千円	千円				
	2年目	千円		千円	千円	千円				
	3年目	千円		千円	千円	千円				
合計	千円		千円	千円	千円	千円				
経営の基本的方針(将来構想を含む。)										

注1 この計画書は、愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則(昭和54年愛媛県規則第82号)第2条第3項の表第3号に掲げる資金のうち、養殖漁業を開始するのに必要な資金の場合(一の区分された沿岸漁業部門の経営を新たに開始する場合を除く。)に使用すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

3 「漁業経営開始計画」の項「経営計画(年間)」の欄の各項目は、養殖魚種ごとに記入すること。

4 「資金計画」の欄の2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

5 「経営の基本的方針(将来構想を含む。)」の欄は、本資金により漁業経営の基礎を形成し、一定の所得が得られるようになった後、どのように漁業経営を発展させていくかについて、できる限り具体的に記入すること。

6 様式第2号(その1)の収支計画書(別紙1)及び償還計画書(別紙2)を添付すること。

様式第2号(その11)

漁業経営開始資金事業計画書 (漁船漁業を開始する場合)							
総括表	申請者の氏名又は名称				購入設置費	千円	
	開始する漁業の種類						
	漁船の改造	ト ン 数	数 量	金 額		改 造 の 時 期	
			t kW	千円		年 月 日 から 年 月 日 まで	
	漁具の購入	漁具の名称 (メーカー名)	数 量	単 価	金 額	購 入 又 は 設 置 時 期	
				円	千円	年 月 日 から 年 月 日 まで	
	機器等(漁具を除く。)の購入	機器等の名称	数 量	単 価	金 額	購 入 又 は 設 置 時 期	
				円	千円	年 月 日 から 年 月 日 まで	
	餌料の購入	餌料の種類	数 量	単 価	金 額	購 入 時 期	購 入 先
				円	千円	年 月 日	
燃料の購入	燃料の種類	数 量	単 価	金 額	購 入 時 期	購 入 先	
			円	千円	年 月 日		
その他							
自家経営の概要	貸付申請者の年齢	歳		経営主との続柄			
	経営主の氏名	年 齢		歳			
	経営主の住所						
	経営主の経営概況	経営規模及び販売金額			所 得		
		漁業種類	使用漁船トン数	漁獲量	販 売 金 額	漁業所得	漁業外所得
		t	t	千円		千円	
計	t	t	千円	計	千円		
漁業経営開始計画	開始しようとする部門経営の計画の概要と将来の構想						
	部門経営の計画内容(年間)	漁業種類	対象魚種	期 間	使用漁船トン数	漁獲量	販 売 金 額
					t	t	千円
合計							
資金計画	年 次	事 業 内 容		資 金 調 達 方 法			
		機器等の種類	金 額	沿岸漁業改善資金	自己資金	そ の 他	
	1 年 目		千円	千円	千円	千円	
	2 年 目		千円	千円	千円	千円	
	3 年 目		千円	千円	千円	千円	
合計		千円	千円	千円	千円		

- 注1 この計画書は、愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則(昭和54年愛媛県規則第82号)第2条第3項の表第3号に掲げる資金のうち、漁船漁業を開始するのに必要な資金の場合(一の区分された沿岸漁業部門の経営を新たに開始する場合に限る。)に使用すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 3 「漁業経営開始計画」の項「部門経営の計画内容(年間)」の欄の各項目は、漁業種類及び対象魚種ごとに記入すること。
- 4 「資金計画」の欄の2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。
- 5 様式第2号(その1)の収支計画書(別紙1)及び償還計画書(別紙2)を添付すること。

様式第2号(その12)

漁業経営開始資金事業計画書 (養殖業を開始する場合)										
総括表	申請者の氏名 又は名称				購入設置費	千円				
	養殖水産動植物の種類									
	内	漁船の改造	ト馬	数	金額		改造の時期			
			力	数	千円		年 月 日から 年 月 日まで			
	内	養殖施設の 内容	施設名 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期			
					円	千円	年 月 日から 年 月 日まで			
内	種苗の購入	種苗の大きさ	数量	単価	金額	購入時期	購入先			
		cm		円	千円	年 月 日				
	内	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先		
			kg	円	千円	年 月 日				
	その他									
自家経営の概要	貸付申請者の年齢	歳			経営主との続柄					
	経営主の氏名				年齢	歳				
	経営主の住所									
	経営主の経営概況	養殖規模及び販売金額					所得			
		養殖魚種	養殖方式	養殖規模	生産量	販売金額	漁業所得		漁業外所得	
					千円	千円		千円		
	計				千円	計		千円		
漁業経営開始計画	開始しようとする部門経営の計画の概要と将来の構想									
	部門経営の計画内容(年間)	養殖魚種	養殖方式	期間	養殖規模	生産量	販売金額			
							千円			
	合計									
資金計画	年次	事業内容			資金調達方法					
		機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他				
	1年目		千円	千円	千円	千円		千円		
	2年目		千円	千円	千円	千円		千円		
	3年目		千円	千円	千円	千円		千円		
	合計		千円	千円	千円	千円		千円		

- 注1 この計画書は、愛媛県沿岸漁業改善資金貸付規則(昭和54年愛媛県規則第82号)第2条第3項の表第3号に掲げる資金のうち、養殖漁業を開始するのに必要な資金の場合(一の区分された沿岸漁業部門の経営を新たに開始する場合に限る。)に使用すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 3 「漁業経営開始計画」の項「部門経営の計画内容(年間)」の欄の各項目は、養殖魚種ごとに記入すること。
- 4 「資金計画」の欄の2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。
- 5 様式第2号(その1)の収支計画書(別紙1)及び償還計画書(別紙2)を添付すること。